17 パートナーシップで目標を達成しよう

17.パートナーシップで目標を達成しよう

湘南藤沢キャンパス（SFC）において、サントリーグループと協働し、「ボトルtoボトル」水平リサイクルを開始

湘南藤沢キャンパス（SFC）は、サントリーグループと連携し、キャンパス内で回収された使用済みペットボトルを新たなペットボトルへと再生する「ボトルtoボトル」水平リサイクルを、2025年9月より開始しました。本取り組みは、使用済み製品を同一種類の製品へと再資源化するもので、慶應義塾内では初の試みとなります。

今回の連携は、「リサイクル適性が高く、再資源化の仕組みが整っているペットボトルを資源として循環させ、持続可能な社会の実現に貢献したい」という両者の思いが一致したことにより実現しました。

SFCでは、2022年11月に2030年に向けたカーボンニュートラル目標を発表し、自然エネルギー大学リーグに加盟しました。さらに2023年からは、サステイナブルキャンパスプログラムを開始し、キャンパスの持続可能性向上をサステナブルな地域づくりへとつなげることを目指してきました。同プログラムは、総合政策学部、環境情報学部、看護医療学部、政策・メディア研究科、健康マネジメント研究科、湘南藤沢中等部・高等部が連携して進める教育研究プロジェクトであり、「カーボンニュートラル」、「資源循環」、「自然環境」、「健康と地域」、「食と農」、「スチューデントビルドキャンパス※」、「高等部における環境プロジェクト」の7つで構成されています。あわせて、2023年以降はキャンパス内の分別方法と分別ボックスのデザインを一新し、学生主体で分別率向上に取り組んできました。特にペットボトルについては、キャップ・ラベル・ボトル本体の3分別を徹底し、資源としての品質向上を図っています。

一方、サントリーグループは、2012年に国内清涼飲料業界で初めてリサイクル素材100%のペットボトルを導入し、2030年までにペットボトルの「100%サステナブル化」を達成することを目指して、水平リサイクルの実用化を進めてきました。

今回の取り組みにより、SFCで丁寧に分別されたペットボトルの価値を活かし、より高度な資源循環を実現します。今後は、学生による意識啓発や行動変容の促進を通じて分別率のさらなる向上を図るとともに、キャンパスの持続可能性向上、地域との連携による社会課題解決に取り組んでいきます。



※学生・教職員・卒業生が協働し創り上げる滞在型教育・研究施設

2025年自然科学研究教育センター・シンポジウム「話そう、考えよう、SDGsと科学のこと」開催

2025年11月15日、日吉キャンパスにて、自然科学研究教育センター主催シンポジウム「話そう、考えよう、SDGsと科学のこと」を開催し、約40名が参加しました。本シンポジウムは、2030年までの達成を目指すSDGsに、科学技術がどのように貢献できるのかを参加者と共に考えることを目的に、SDGs関連分野の第一線で活躍する4名をお迎えして講演を行いました。

大沼あゆみ経済学部教授は、技術や生産物が市場に普及する仕組みを具体例と共に解説し、地球環境を支える経済の役割を示しました。続いて、Jリーフ株式会社の上原淳氏は、レタスの植物工場の現状と展望を紹介し、持続可能な食料調達の可能性を示しました。千代田化工建設株式会社の今川健一氏は、次世代エネルギーとして期待される水素の利活用について、コスト面も含めた展望を説明しました。最後に、清水建設株式会社の鵜山尚大氏より、月面太陽光発電「ルナリング」構想と月面建設技術を通じた将来のエネルギー供給の可能性が語られました。

講演後、総合質疑討論が行われました。登壇者と参加者が、2030年以降を見据えて、科学技術の未来像を具体的に構想し、共有する有意義な機会となりました。



銀杏並木とシンポジウムポスター



総合質疑討論の様子

土屋常任理事らがRENKEI気候変動・エネルギーワークショップに参加



ワークショップ参加者

2025年5月6日～5月9日、英国ニューカッスル大学ならびにダラム大学の主催でRENKEI（日英大学間連携プログラム）による気候変動・エネルギーワークショップが開催され、土屋大洋常任理事、武井良修法学部准教授、和田直樹環境情報学部准教授が参加しました。

4日間にわたるワークショップは、「Just Transitions to a Net Zero World（ネット・ゼロ社会への公正な移行）」をテーマに実施されました。日英両国のRENKEI加盟大学から集まった様々な分野の研究者が、大学・政府・企業・ローカルコミュニティ間の連携事例など、本テーマに沿った多様な研究プロジェクトについて学ぶとともに、グループワークを行いました。グループワークでは、都市環境・産業・政策・気候正義・環境公衆衛生といった視点から、日英の研究者がどのように連携し得るか議論を交わし、学際的な共同研究の可能性を模索しました。

米国AHEAD有識者招聘特別企画を共催

2025年10月17日、AHEAD JAPAN（一般社団法人全国高等教育障害学生支援協議会）主催の米国AHEAD有識者招聘特別企画に、協生環境推進室が共催として参画しました。改正障害者差別解消法の施行に伴い、障害学生支援が新たな局面を迎える中、本企画は、障害のある学生の学修や生活をより充実させるとともに、社会人への移行を支える取り組みを強化し、日本の高等教育における障害学生支援の発展に貢献することを目指して実施されました。

当日は、米国で50年にわたり積み重ねられてきた障害学生支援の経験や実践について、講演やトークセッションを通じた共有が行われました。支援のコーディネートにおいて重要となる概念や考え方、実務のあり方を学び、今後の高等教育における障害学生支援の充実に向けた実践的な示唆を得ました。

薬学部長主催特別講演会「世界の創薬の現状と日本の課題―産業からの視点―」開催

2025年6月4日、芝共立キャンパスにて、中外製薬株式会社名誉会長（元代表取締役社長）・慶應義塾評議員の永山治氏をお迎えし、薬学部長主催特別講演会「世界の創薬の現状と日本の課題―産業からの視点―」を開催しました。

講演では、永山氏から世界の創薬の現状と日本の医薬品産業の課題、それに対する中外製薬株式会社の取り組みが紹介され、学生・教職員ら115名が熱心に耳を傾けました。続くROUND TABLE DISCUSSION「不確実な時代を生き抜くために、今何をすべきか?」では、キャリアや研究の意義について活発な意見交換が行われました。


講演する永山氏

体験型ワークショップ「未来の介護テクノロジーを考えよう!」を開催

2025年8月6日、殿町タウンキャンパスは、世界最先端の研究開発拠点キングスカイフロントにおいて開催された小学生対象の体験型イベント「第11回 キングスカイフロント夏の科学イベント2025」に参画し、企業4社との協働により、小学校高学年向けワークショップ「未来の介護テクノロジーを考えよう!」を実施しました。参加した児童は、ゲームを通して身体動作を読み取るセンサー技術、血液中の物質を外から測定する技術、脳からの指令として出る微弱な生体信号をキャッチすることで病気やけがによる歩行困難者が意思にあわせて動くことのできる技術、歯の神経を再生させ健康な歯に戻す歯髄再生治療技術、眼鏡に映像を映すことで長時間のテレビやパソコンの視聴が困難な高齢者や身体の不自由な人も楽しむことができる技術などの最先端テクノロジーを体験し、発見した課題の解決に向けたアイデアを提案しました。

シンポジウム「パブリックヘルス（公衆衛生）の現代的課題を考える」開催

2025年7月1日、三田キャンパスにて、X Dignityセンター主催シンポジウム「パブリックヘルスの現代的課題を考える」を開催し、産業界、官公庁、学術機関、民間団体など多様なセクターから90名を超える参加者が集まりました。シンポジウムでは、SNS利用が子どもの心身の健康に与える影響や国内外における規制・法的紛争の現状、地球環境と人間の健康を一体的に捉える「プラネタリーヘルス」をテーマに、研究者、行政関係者、医療・政策分野の専門家が意見を交わしました。分野を超えた対話を通じて、健康、情報環境、地球環境をめぐる課題に対し、領域横断的な連携を深める重要性を共有する機会となりました。

APRU第29回年次学長会議出席、「人類の長寿とその課題」について議論

2025年6月22日～6月24日、米国・サンディエゴで開催されたAPRU（The Association of Pacific Rim Universities:環太平洋大学協会）第29回年次学長会議に、伊藤塾長および土屋大洋常任理事が出席しました。会議には、APRU加盟大学の学長ら120名以上が集い、「Human Longevity in a Changing World: Innovation, Education, and Leadership for a Resilient Future（変化する世界における人類の長寿:イノベーション、教育、そしてレジリエントな未来のためのリーダーシップ）」をテーマに、人類の長寿とそれに伴う社会的・科学的課題について活発な議論が交わされました。

パネルディスカッション「AI and Longevity: Global Challenges and International Research Collaboration（AIと長寿:グローバルな課題と国際共同研究）」では、伊藤塾長がモデレーターを務め、高齢化研究の最前線をいく百寿総合研究センターの取り組みを紹介するとともに、グローバルな課題解決における国際連携の重要性を訴えました。



パネルディスカッションの登壇者　（写真提供:APRU）

「DWIH東京シンポジウム:高齢化社会を支えるイノベーション」を共催

2025年10月7日、三田キャンパスにて、ドイツ科学・イノベーションフォーラム東京（DWIH東京）主催による「DWIH東京シンポジウム:高齢化社会を支えるイノベーション」をケルン大学と共催しました。日独の大学、政府、企業から多くの専門家が集い、健康的な高齢化に向けた革新的な解決策や国際連携について活発な議論が交わされました。伊藤塾長は、国際的かつ学際的な研究拠点として国内外で高い評価を受けている百寿総合研究センターにおける活動や慶應義塾が加盟している日英パートナーシップ「RENKEI」での実績を挙げ、高齢者、特に100歳以上のセンテナリアンに焦点を当てた慶應義塾の多面的かつ複雑な研究への継続した取り組みを紹介しました。パネルディスカッションやポスターセッションでは、高齢化社会が直面する課題への解決策や国際連携戦略について意見交換が行われました。


ポスターセッションの様子

2025年度藤沢市民講座「誰もが自分らしく暮らせるまちへ:藤沢発・共生社会のつくり方 ―看護医療学部開設25周年に向けて―」開催

2025年11月、湘南藤沢キャンパス（SFC）にて、2025年度藤沢市民講座を開催しました。本講座では、「医療的ケア児や障害のある方、自宅療養者が地域で暮らし続けるための支援」、「孤独・孤立の予防に向けて善行団地を舞台に看護学と社会学の視点から進められてきた地域参加型研究（CBPR）」、「地域福祉の視点から『社会的つながり』がもたらす影響」などを全3回にわたって取り上げました。藤沢市や地域の福祉・看護関係者と共に、誰もが自分らしく暮らせる協生社会の実現に向けて連携して取り組む意義を考える機会となりました。

国際刑事裁判所（ICC）・慶應義塾大学主催 アジア太平洋学術フォーラムを開催

2025年11月27日～28日、「ICCアジア太平洋学術フォーラム（ICC Asia-Pacific Academic Forum）」を三田キャンパスにて開催しました。本フォーラムは、ICCとMoU（基本合意書）を通じてパートナーシップを締結しているアジア太平洋地域の10大学が一堂に会する初の試みです。会場では、ICCが直面している危機的状況において、国や地域を超えて国際司法の一翼を担う本枠組みの重要性が確認されたほか、ICCへの学術的理解の促進や将来の学術協力のあり方が議論されました。この開かれた学術交流を通じて、今後ICCの任務に関する対話が促進され、国際刑事司法の発展に向けた地域の関与がさらに強化されることが期待されます。


オープニングセッションの様子

慶應義塾図書館所蔵「論語疏 巻第六」が国宝に指定

2026年3月、文化審議会の答申が出され、慶應義塾図書館所蔵の「論語疏 巻第六」が、重要文化財指定から1年を経て、年内に国宝に指定されることが決まりました。本資料は、中国南北朝末から隋時代の6世紀頃の写本とみられ、『論語』の紙の伝世写本としては世界最古とされる貴重な典籍です。慶應義塾では、「慶應義塾大学論語疏研究会」を組織し、部局の枠を越えて調査・研究を進めてきたほか、早稲田大学等の協力も得て検証を重ねてきました。今回の国宝指定は、慶應義塾が培ってきた学術研究と、文化財保存・発信に向けた取り組みが結実したものです。今後も、世界的に価値ある学術・文化遺産の適切な保存と公開・活用に努めていきます。


「論語疏 巻第六」